

---

(株)日本政策投資銀行東海支店

---

## 東海地域設備投資計画調査

【2020年度の特徴】

### 製造業は微減にとどまり、非製造業は増加

— 新型コロナの影響あるも、CASEなどの将来志向型投資は継続 —

1. 東海地域(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県)の2019年度増減率は、全産業で6.5%減(電力を除くと1.9%減)となった。  
製造業(3.6%減)は、IoTを活用したスマートファクトリー化投資があった一般機械、医薬や次世代通信・自動車向けの能力増強投資があった化学、電気機械などが増加したが、CASEへの対応は堅調ながら投資抑制の動きもあった輸送用機械、窯業・土石などが減少したことから、全体では減少となった。  
非製造業(13.2%減(電力を除くと5.3%増))は、一部地域別実績が把握できなかった電力の影響により全体では減少となったが、オフィスビル・ホテル・複合商業施設などのまちづくり投資や空港施設拡充があった運輸、不動産などに牽引され、電力除きでは増加となった。
2. 2020年度増減率は、**全産業で2.7%増**となる。  
製造業(0.5%減)は、IoTを活用したスマートファクトリー化投資がある一般機械、CASE関連投資がある電気機械、窯業・土石などが増加するが、CASEへの対応は継続するものの新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という)の影響による投資抑制の動きがある輸送用機械が減少することから、全体では微減となる。  
非製造業(17.5%増)は、オフィスビル建設・改修などのまちづくり投資や物流施設整備が堅調な不動産、運輸、卸売・小売などが増加することから、全体では増加となる。
3. 上記の通り、東海地域のものづくりにおける将来志向型投資やまちづくり投資は堅調さを保っている。また、同時に実施した特別アンケートによれば、東海地域に本社を置く企業の約3割が新型コロナの影響で2019年度に一部の設備投資を見送ったが、そのうち7割強の企業は今後事態が収束すれば再開する可能性があるとも回答している。今後の新型コロナの影響には予断を許さないが、東海地域の設備投資は中長期的には底堅いものと思われる。

## 調査要領

1. 調査目的 民間企業の設備投資動向の把握
2. 調査内容 2019年度の設備投資実績及び2020・2021年度の設備投資計画についてのアンケート調査。2020年度計画、2021年度計画の回答は任意。
3. 回答期限 2020年6月22日（月）
4. 調査対象企業 原則として**資本金1億円以上**の民間法人企業
5. 調査対象業種 (イ) 製造業 全業種  
(ロ) 非製造業 金融保険業などを除く業種
6. 表示金額基準  
単独決算、国内投資・工事ベース。有形固定資産（土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等）の新規計上額。
7. 東海地域の定義  
愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の**東海4県**
8. 集計方法の特長  
地元企業か否かを問わず、「**属地主義**」に基づいて東海地域で実施された設備投資を主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。ただし、2010年度調査以前は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）による集計。
9. 全国の回答率  
56.9%（=5,488社/9,641社）  
上記5,488社のうち東海地域に設備投資を実施・計画していると回答した**843社**のデータを集計・分析

### 【参考】調査時期と調査対象年度

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年6月	計画				
2017年6月	計画	計画			
2018年6月	実績	計画	計画		
2019年6月		実績(A)	計画	計画	
2020年6月			実績(B)	計画(C)	計画

(注) 2019年度の増減率： $(B-A)/A$  2020年度の増減率： $(C-B)/B$   
いずれも比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出。

# 1. 概況

## 2019・2020年度の設備投資動向

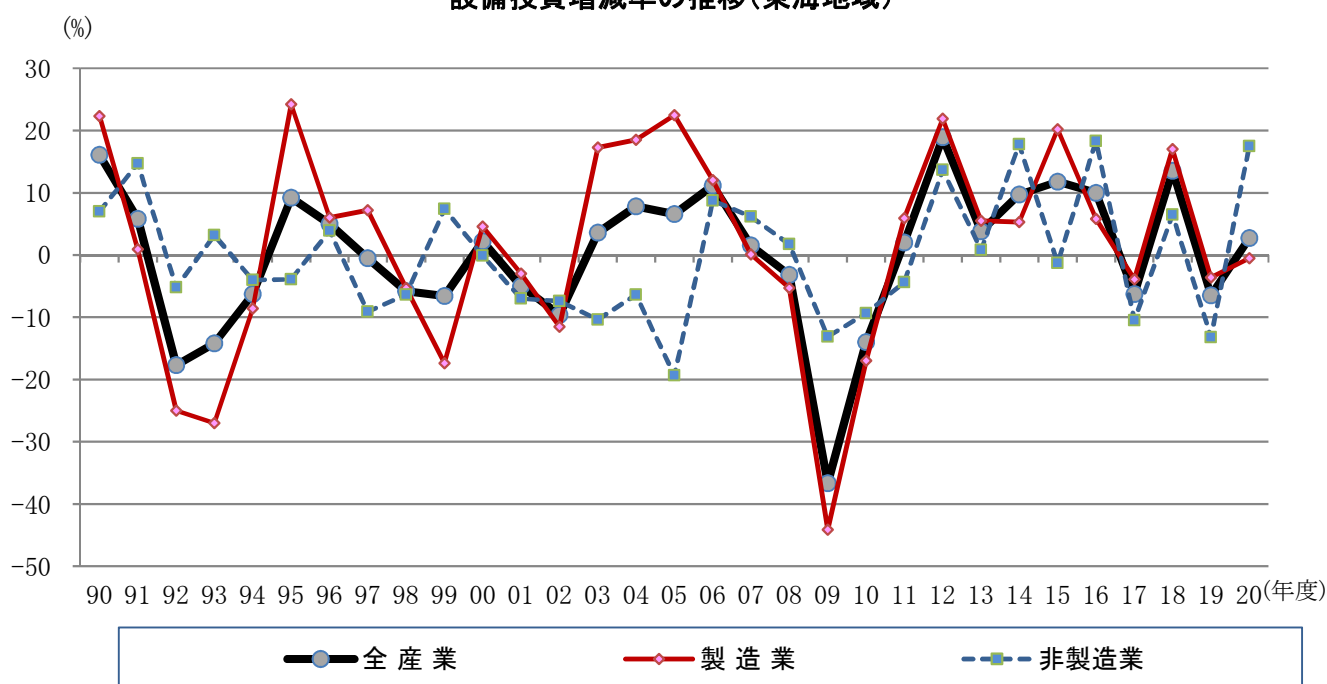
(億円、%)

	2019年度実績 (投資件数 1,142件)			2020年度計画 (投資件数 1,193件)		
	2018年度 実績	2019年度 実績	増減率 19/18	2019年度 実績	2020年度 計画	増減率 20/19
全産業	18,381	17,180	▲ 6.5	12,804	13,147	2.7
(除く電力)	( 15,685 )	( 15,386 )	( ▲ 1.9 )	( 12,794 )	( 13,145 )	( 2.7 )
製造業	12,719	12,264	▲ 3.6	10,533	10,479	▲ 0.5
非製造業	5,662	4,916	▲ 13.2	2,271	2,669	17.5
(除く電力)	( 2,966 )	( 3,122 )	( 5.3 )	( 2,260 )	( 2,667 )	( 18.0 )

(注) 1. 増減率は、比較対象となる両年度の数値を回答した企業のデータを用いて算出している。2019年度の増減率は、昨年度と今年度の調査の両方に回答した企業を名寄せして算出している。

2. 各県にまたがって投資が行われているケースでは、1県分を投資件数1件とカウントしている。

### 設備投資増減率の推移(東海地域)

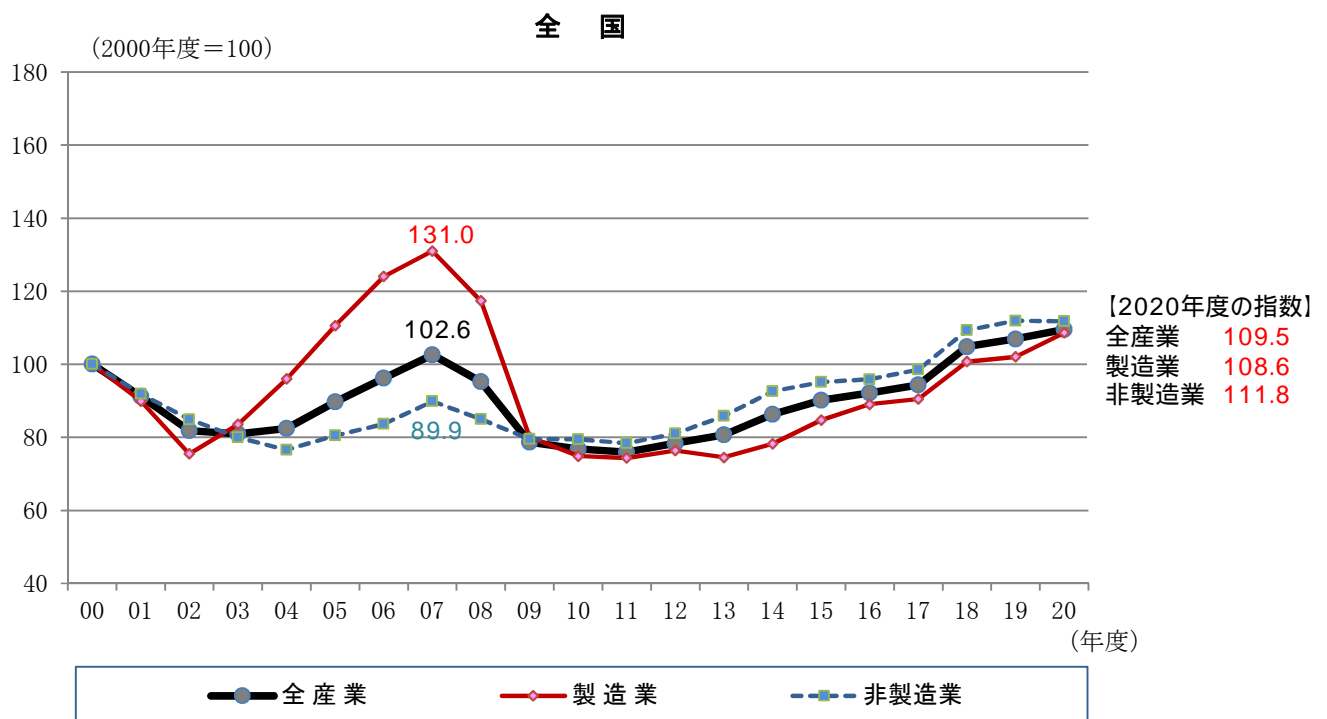
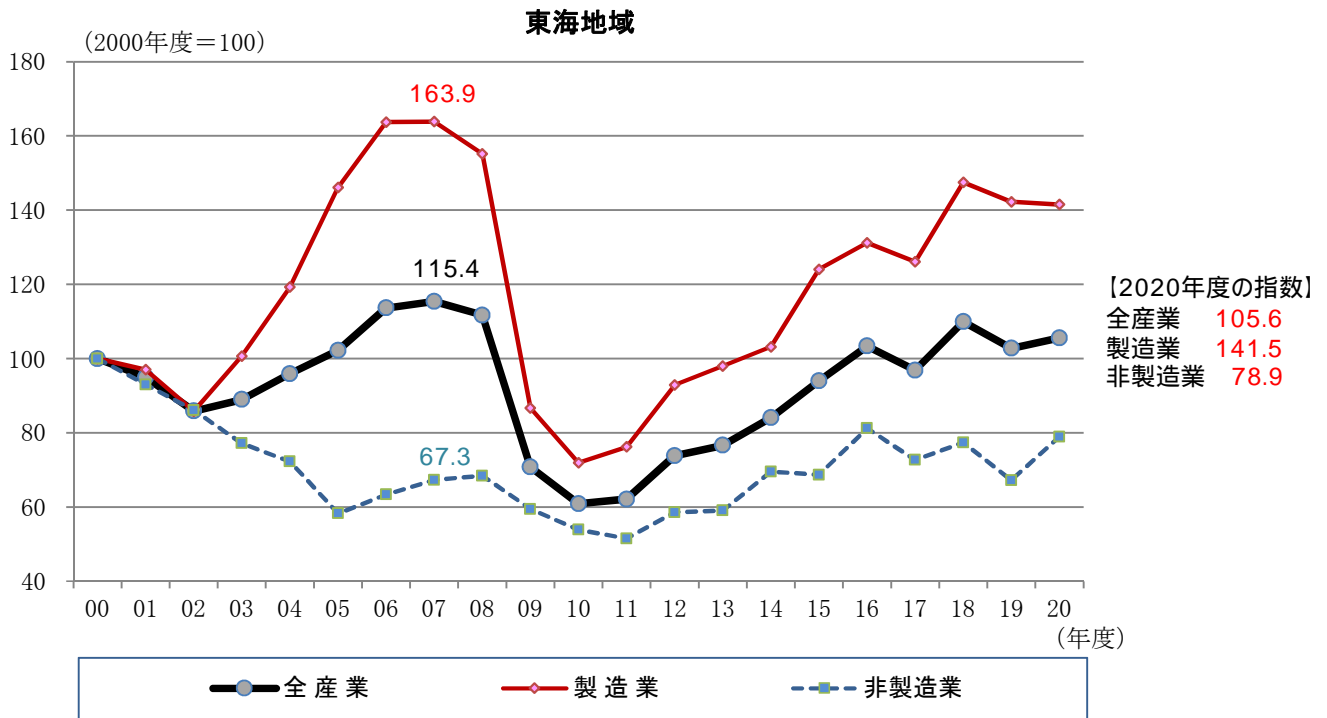


(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値(2019年度以前は実績値、2020年度は計画値)。

## 2. 名目設備投資指数

2000年度を100とした名目設備投資指数を見ると、リーマン・ショック後に大きく落ち込んだ後、回復が続いてきた。足元ではやや鈍化しており、全産業では2000年度の水準をやや上回っているが、リーマン・ショック前の水準には届いていない。

製造業は2000年度の水準を4割程度上回っているが、リーマン・ショック前の水準には届いていない。非製造業は2000年度の水準にはまだ届いていないが、リーマン・ショック前の水準は上回っている。

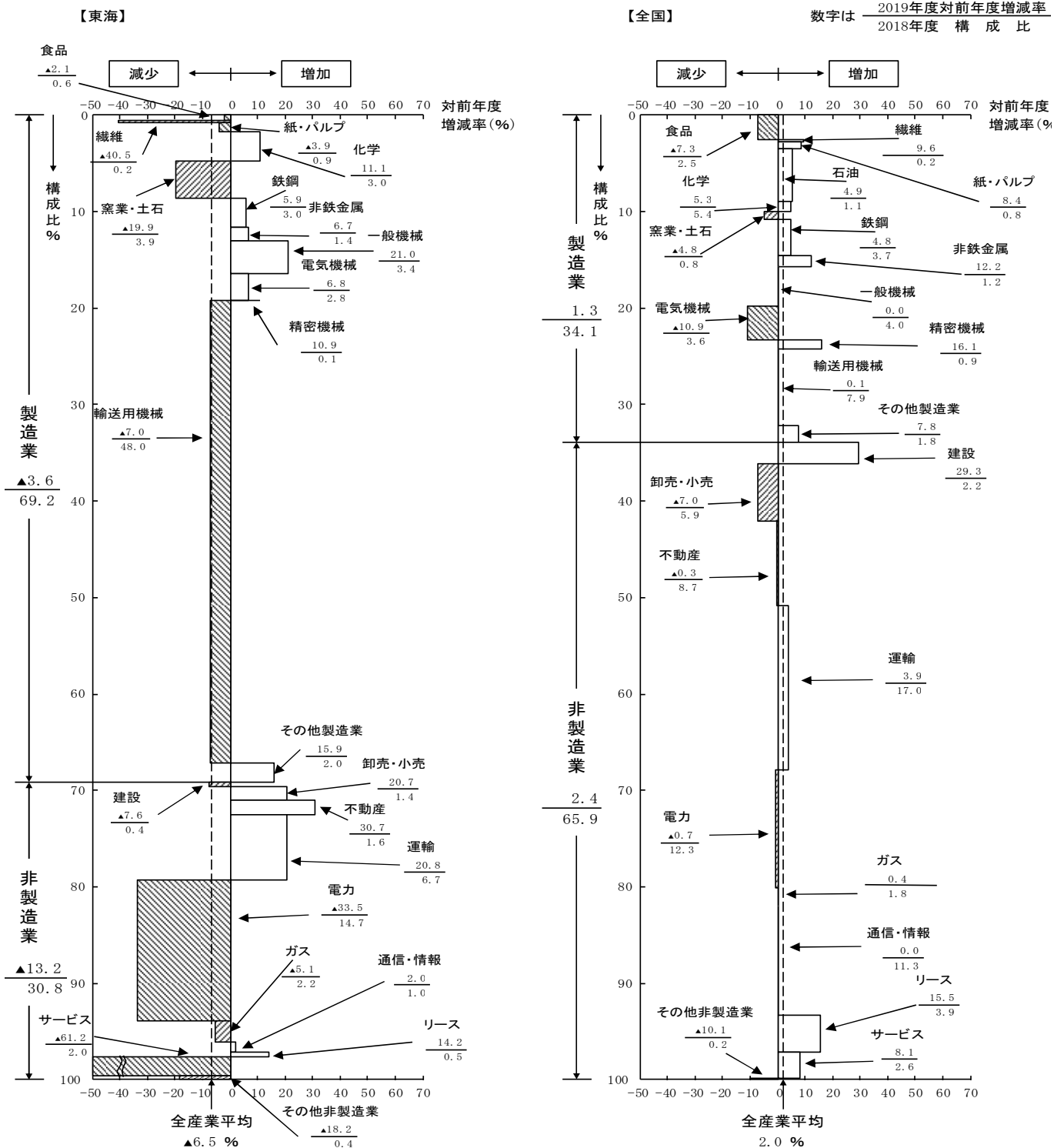


(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値を使用(2019年度以前は実績値、2020年度は計画値)。

### 3-(1) 業種別動向 (2019年度)

製造業 (3.6%減) は、IoTを活用したスマートファクトリー投資があった一般機械、医薬や次世代通信・自動車向けの能力増強投資があった化学、電気機械などが増加したが、CASEへの対応は堅調ながら投資抑制の動きもあった輸送用機械、窯業・土石などが減少したことから、全体では減少となった。

非製造業 (13.2%減 (電力を除くと5.3%増)) は、一部地域別実績が把握できなかった電力の影響により全体では減少となったが、オフィスビル・ホテル・複合商業施設などのまちづくり投資や空港施設拡充があった運輸、不動産などに牽引され、電力除きでは増加となった。

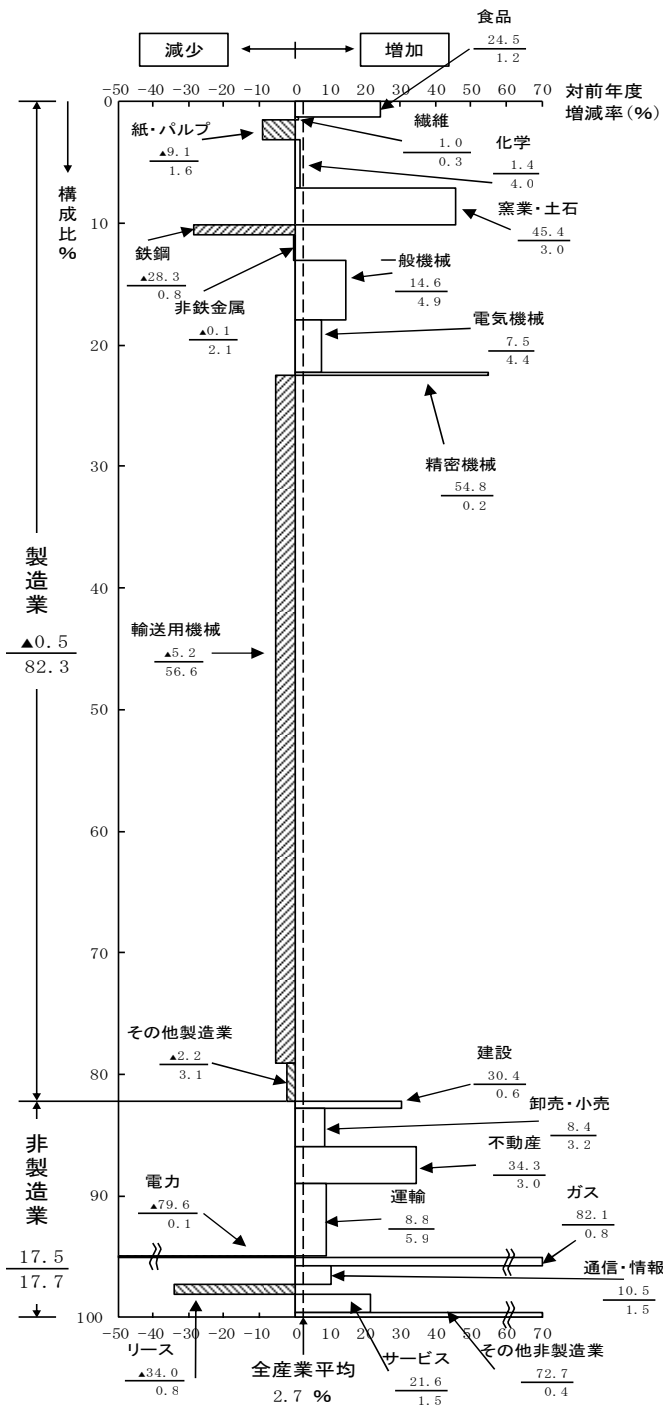


### 3-(2) 業種別動向 (2020年度)

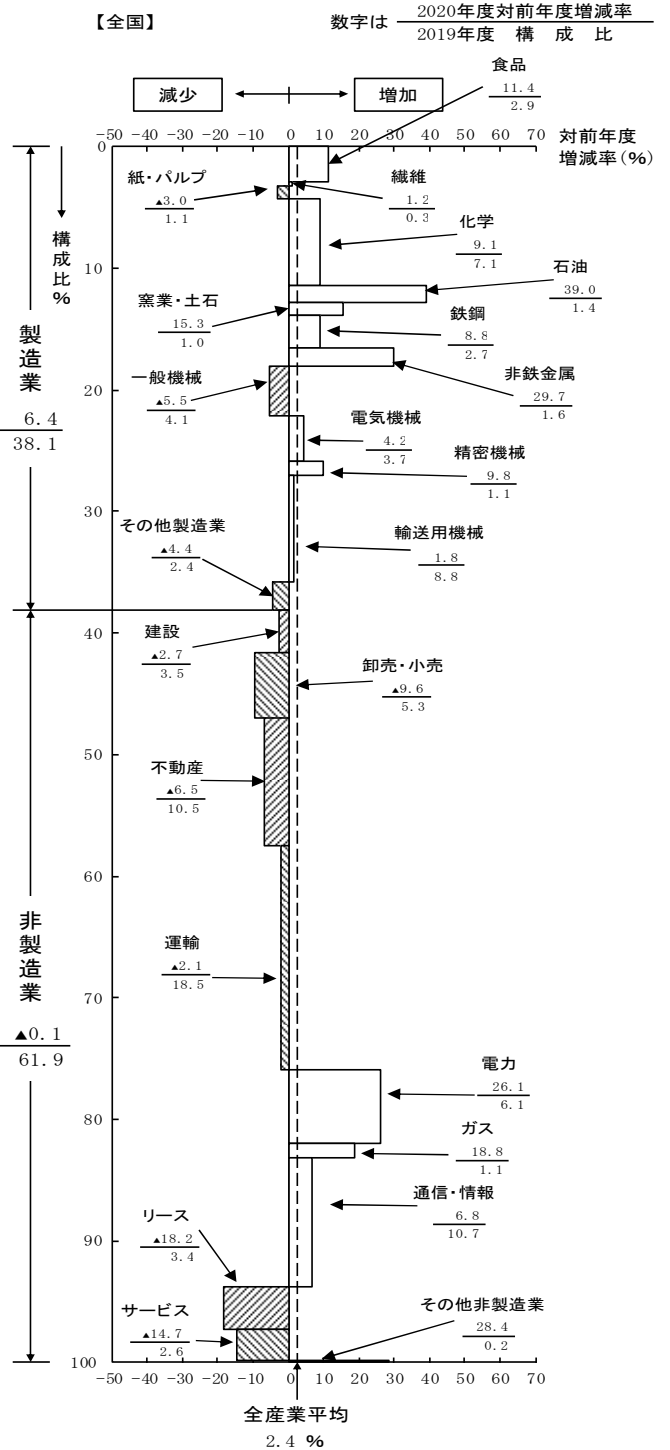
製造業 (0.5%減) は、I o Tを活用したスマートファクトリー化投資がある一般機械、C A S E 関連投資がある電気機械、窯業・土石などが増加するが、C A S E への対応は継続するものの新型コロナの影響による投資抑制の動きがある輸送用機械が減少することから、全体では微減となる。

非製造業 (17.5%増) は、オフィスビル建設・改修などのまちづくり投資や物流施設整備が堅調な不動産、運輸、卸売・小売などが増加することから、全体では増加となる。

【東海】



【全国】



## 4. 主要業種の投資動向

主要業種の投資動向は以下の通りである。ここで、( )内の数字は設備投資の増減率(2019年度→2020年度)を、{ }内の数字は2019年度の全産業投資額に占める各業種の構成比を表す。

### <製造業>

#### 化学 (11.1%→1.4%) {4.0%}

19年度実績:医薬品・化粧品関連、次世代通信・自動車向けの能力増強投資などにより、5年連続増加した。

20年度計画:医薬品・化粧品関連、次世代通信・自動車向けの能力増強投資などにより、6年連続増加する。

#### 窯業・土石 (▲19.9%→45.4%) {3.0%}

19年度実績:自動車需要減に伴う自動車部品向け能力増強投資の抑制により、減少に転じた。

20年度計画:CASEに対応する研究開発拠点の整備などもあり、増加する。

#### 一般機械 (21.0%→14.6%) {4.9%}

19年度実績:航空機関連、IoTを活用したスマートファクトリー化投資などにより、増加に転じた。

20年度計画:航空機関連、IoTを活用したスマートファクトリー化投資などにより、引き続き増加する。

#### 電気機械 (6.8%→7.5%) {4.4%}

19年度実績:次世代通信・自動車・医療機器向けの能力増強投資などにより、3年連続増加した。

20年度計画:CASE関連や医療機器向けの能力増強投資などにより、4年連続増加する。

#### 輸送用機械 (▲7.0%→▲5.2%) {56.6%}

19年度実績:CASEへの対応は堅調ながら、一部開発拠点整備の一服に加え、投資抑制の動きもあり、減少に転じた。

20年度計画:CASEへの対応は継続するものの、新型コロナの影響による投資抑制の動きもあり、引き続き減少する。

## <非製造業>

### **卸売・小売** (20.7%→8.4%) {3.2%}

19年度実績：物流施設整備や既存店舗改装などにより、引き続き増加した。

20年度計画：物流施設整備などにより、3年連続増加する。

### **不動産** (30.7%→34.3%) {3.0%}

19年度実績：複合商業施設の新増設などにより、増加に転じた。

20年度計画：オフィスの建設・改修などにより、引き続き増加する。

### **運輸** (20.8%→8.8%) {5.9%}

19年度実績：オフィスビルやホテル建設などの不動産開発、空港施設の拡充により、引き続き増加した。

20年度計画：オフィスの建設や港湾施設の整備などにより、3年連続増加する。

### **電力** (▲33.5%→▲79.6%) {0.1%}

19年度実績：一部地域別実績が把握できなかったため全体動向は不明。

20年度計画：一部主要企業が未回答のため全体動向は不明。

### **ガス** (▲5.1%→82.1%) {0.8%}

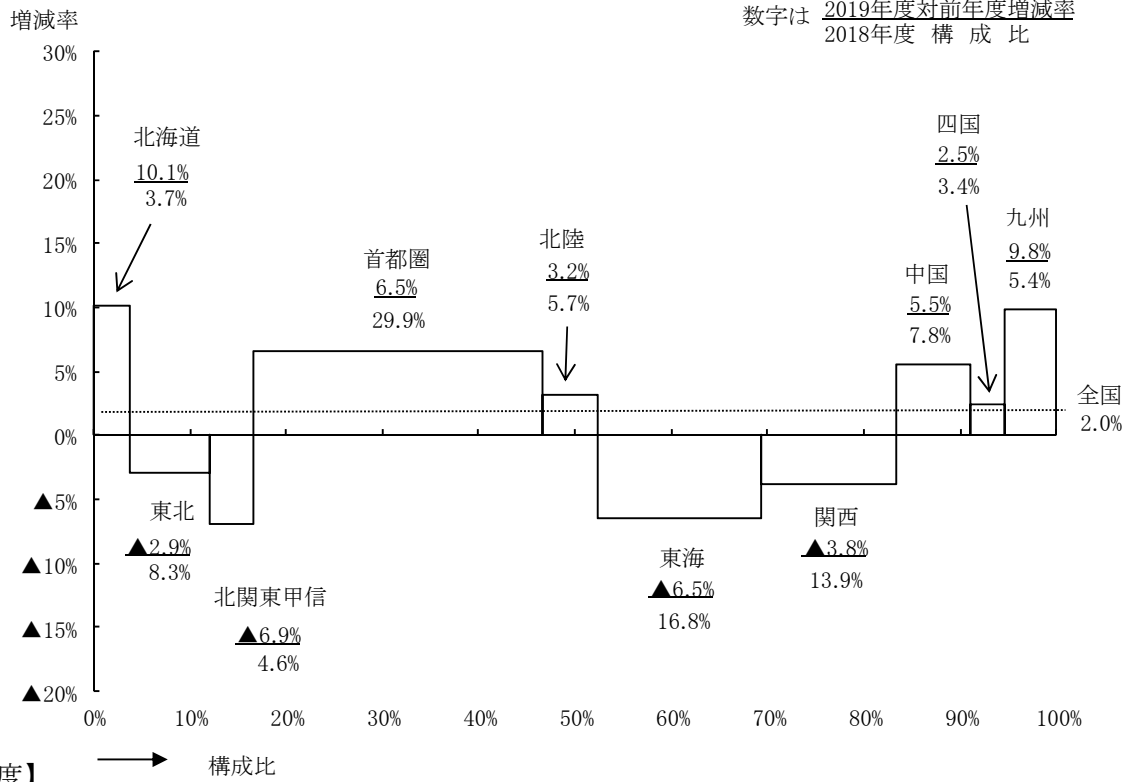
19年度実績：LNG製造設備投資の減少により、3年連続減少した。

20年度計画：一部主要企業が未回答のため全体動向は不明だが、再生可能エネルギー投資などにより、増加する。

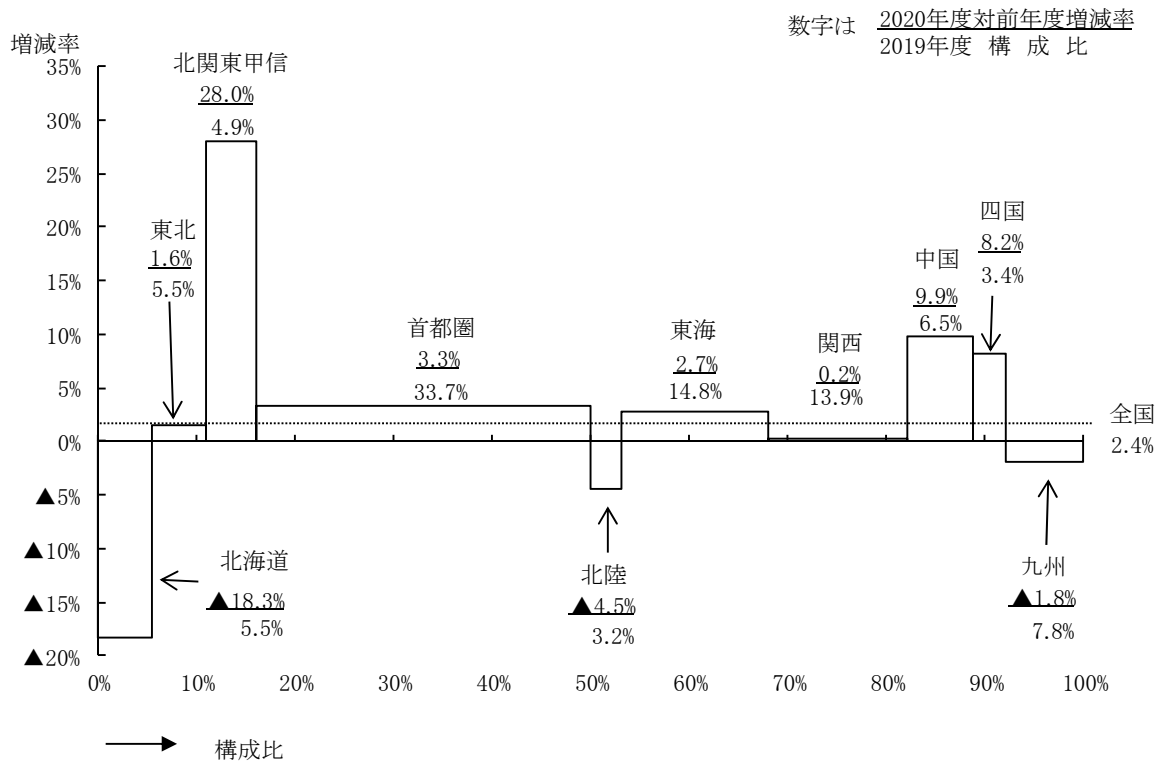


## 5. 地域別設備投資動向

【2019年度】



【2020年度】



- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。  
2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

## 6-(1) 2019・2020・2021年度 設備投資動向（東海地域）

(億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	18年度 実績 (A)	19年度 実績 (B)	19年度 実績 (C)	20年度 計 画 (D)	20年度 計 画 (E)	21年度 計 画 (F)	19/18 (B-A) /A	20/19 (D-C) /C	21/20 (F-E) /E
全 産 業	18,381	17,180	12,804	13,147	3,318	3,261	-6.5	2.7	-1.7
製 造 業	12,719	12,264	10,533	10,479	2,130	2,079	-3.6	-0.5	-2.4
食 品	104	102	150	186	84	77	-2.1	24.5	-8.4
繊 維	38	22	33	33	21	22	-40.5	1.0	5.9
紙・パルプ	158	152	201	183	112	127	-3.9	-9.1	13.3
化 学	547	608	512	519	194	117	11.1	1.4	-39.4
石 油	8	6	6	16	16	12	-28.9	179.6	-26.7
窯業・土石	723	579	381	554	45	29	-19.9	45.4	-35.5
鉄 鋼	547	579	108	78	17	16	5.9	-28.3	-6.3
非 鉄 金 属	256	273	270	270	261	203	6.7	-0.1	-22.3
一 般 機 械	622	753	631	723	69	66	21.0	14.6	-3.7
電 気 機 械	510	545	558	600	273	258	6.8	7.5	-5.5
(電子部品等)	435	445	445	473	246	233	2.2	6.3	-5.5
精 密 機 械	27	30	30	47	3	3	10.9	54.8	-12.9
輸送用機械	8,818	8,198	7,252	6,876	875	944	-7.0	-5.2	7.9
(自動車)	8,772	8,134	7,188	6,798	797	915	-7.3	-5.4	14.8
その他製造業	360	417	402	393	161	205	15.9	-2.2	27.8
非 製 造 業	5,662	4,916	2,271	2,669	1,188	1,182	-13.2	17.5	-0.5
建 設	69	64	73	95	74	78	-7.6	30.4	4.3
卸売・小売	264	319	406	440	260	292	20.7	8.4	12.6
不 動 産	293	382	385	517	144	120	30.7	34.3	-16.8
運 輸	1,238	1,495	760	826	209	172	20.8	8.8	-18.1
電力・ガス	3,095	2,173	114	191	181	199	-29.8	67.5	9.6
(電 力)	2,696	1,794	10	2	2	23	-33.5	-79.6	1008.5
(ガ ス)	400	379	104	189	179	175	-5.1	82.1	-2.2
通信・情報	184	188	190	210	126	112	2.0	10.5	-11.1
リ ー ス	87	100	100	66	0	1	14.2	-34.0	26.7
サ ー ビ ス	366	142	188	228	190	208	-61.2	21.6	9.6
その他非製造業	66	54	55	94	3	2	-18.2	72.7	-52.5

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース(比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)。

4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

## 6-(2) 2019・2020・2021年度 設備投資動向 (全国)

(億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	18年度 実 績 (A)	19年度 実 績 (B)	19年度 実 績 (C)	20年度 計 画 (D)	20年度 計 画 (E)	21年度 計 画 (F)	19/18 (B-A) /A	20/19 (D-C) /C	21/20 (F-E) /E
全 産 業	215,709	220,090	180,027	184,283	48,634	41,636	2.0	2.4	-14.4
製 造 業	73,547	74,523	68,675	73,088	18,996	15,291	1.3	6.4	-19.5
食 品	5,396	5,004	5,273	5,875	1,239	887	-7.3	11.4	-28.4
繊 維	467	512	513	519	134	169	9.6	1.2	25.8
紙・パルプ	1,808	1,959	2,048	1,988	1,234	1,087	8.4	-3.0	-11.9
化 学	11,744	12,365	12,760	13,925	2,941	2,306	5.3	9.1	-21.6
石 油	2,425	2,545	2,548	3,540	2,108	1,575	4.9	39.0	-25.3
窯業・土石	1,751	1,666	1,739	2,005	630	468	-4.8	15.3	-25.8
鉄 鋼	7,882	8,264	4,908	5,341	1,037	450	4.8	8.8	-56.6
非鉄金属	2,691	3,021	2,814	3,650	1,075	863	12.2	29.7	-19.7
一般機械	8,726	8,722	7,309	6,905	1,327	1,097	0.0	-5.5	-17.4
電気機械	7,725	6,885	6,599	6,878	1,332	1,075	-10.9	4.2	-19.3
(電子部品等)	4,648	4,082	3,997	4,233	1,000	815	-12.2	5.9	-18.6
精密機械	2,031	2,357	2,061	2,263	604	292	16.1	9.8	-51.6
輸送用機械	17,048	17,068	15,791	16,075	3,884	3,872	0.1	1.8	-0.3
(自動車)	16,311	16,382	15,082	15,177	3,176	3,235	0.4	0.6	1.9
その他製造業	3,854	4,154	4,311	4,124	1,449	1,149	7.8	-4.4	-20.7
非製造業	142,162	145,567	111,352	111,195	29,639	26,345	2.4	-0.1	-11.1
建 設	4,730	6,115	6,252	6,080	1,352	1,196	29.3	-2.7	-11.5
卸売・小売	12,732	11,834	9,510	8,599	2,513	2,498	-7.0	-9.6	-0.6
不 動 産	18,741	18,682	18,838	17,616	8,656	6,396	-0.3	-6.5	-26.1
運 輸	36,747	38,194	33,386	32,699	7,323	7,368	3.9	-2.1	0.6
電力・ガス	30,380	30,210	12,841	16,050	4,888	4,086	-0.6	25.0	-16.4
(電 力)	26,597	26,411	10,930	13,780	3,421	2,866	-0.7	26.1	-16.2
(ガ ス)	3,783	3,799	1,911	2,271	1,467	1,220	0.4	18.8	-16.9
通信・情報	24,422	24,416	19,320	20,625	1,560	1,369	0.0	6.8	-12.3
リ ー ス	8,410	9,712	6,037	4,937	1,440	1,462	15.5	-18.2	1.5
サ ー ビ ス	5,557	6,007	4,755	4,056	1,596	1,818	8.1	-14.7	13.9
その他非製造業	442	398	414	531	309	151	-10.1	28.4	-51.2

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース(比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)。

4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業



日本政策投資銀行  
Development Bank of Japan

©Development Bank of Japan Inc. 2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。